

[研究ノート]

国連における「朝鮮問題」の処理と朝鮮半島冷戦

李 強

はじめに

1. 朝鮮半島の冷戦構造と「朝鮮問題」の変遷
2. 「朝鮮問題」の国連離れとテロ事件をめぐる南北間の攻防
3. ポスト冷戦期における朝鮮半島冷戦構造の変容

おわりに

はじめに

朝鮮半島における冷戦構造と国際連合（United Nations, 以下、国連）とはどのような関係であろうか。今年（2021年）が南北朝鮮国連同時加盟30周年を迎えるのにちなみ、その問いへの回答を探ってみよう。

朝鮮半島冷戦はいまだ終結を見ない。国連は、その生成と展開、変容過程に対して重要な役割を果たし続けてきた。1947年に国連の場に持ち込まれた朝鮮独立問題は、その後の分断国家建設と国際内戦と化した朝鮮戦争によって、国際的な冷戦構造に組み込まれた。その国際冷戦はベルリンの壁崩壊（1989年）に象徴される形で解体したが、南北朝鮮の冷戦構造については、いまだ終結の兆しを見ない。また、「朝鮮半島の唯一国家」をめぐる論戦は、1991年の国連同時加盟の実現によって「ふたつの코리아」が自明となり、一旦終止符が打たれた。その過程では、分断国家双方の「相互不承認」に基づき、熾烈な外交競争が繰り返された。そこでは、南北朝鮮の両政府ともに単一国号による国連加盟が平和統一の道を開くものと期待された。しかし、国連同時加盟は統一に寄与しなかったばかりか、朝鮮半島冷戦を「核危機」のステージへと押し上げた感がある。南北朝鮮の両政府は国連に対する認識を違えるようになり、国連もまた「朝鮮問題」の解決に限界を示すこととなった。

現今において、北東アジア地域の各国は先進国並みの経済発展を享受するが、その地域が持続可能な発展を追求すべく平和と安定を確保しようとするとき、朝鮮半島における紛争という現実と直面せざるを得ない。朝鮮半島の不安定な状況やそこでの冷戦構造の未解体は、北東アジア地域全体の安全保障と平和体制に直結しているからである。つまり、国連における「朝鮮問題」の討議やその取り扱いが朝鮮半島に限定して関わっているだけでなく、北東アジア国際関係とも連動し、その地域の平和と安全に多大な影響を及ぼしている。本稿の目的は、今なお問われ続けている朝鮮半島での冷戦解体の可能性を探るため、国連における「朝鮮問題」の変遷を跡付けて、冷戦期の「朝鮮問題」の処理をめぐる国連の機能とその限界とを明らかにすることにある。その上で、朝鮮半島冷戦が未だ終結しない原因の一端を追究することを試みる。

1. 朝鮮半島の冷戦構造と「朝鮮問題」の変遷

朝鮮半島解放後、朝鮮独立問題を主題とする2度の「米ソ共同委員会」が決裂し、1947年9月にアメリカは「朝鮮独立問題」を国連に上程した。1948年12月12日に「朝鮮独立問題」(The problem of the independence of Korea)に関する国連総会決議案の第195号(Ⅲ)が表決に付され、賛成48、反対6、棄権1の投票で可決された¹⁾。この選挙は、「国連臨時朝鮮委員会」(United Nations Temporary Commission on Korea)の監視下で行われた。そこで選ばれた政権は、朝鮮半島における事実上の統制力と法的決定力を持つ、合法的かつ唯一の政府であると認定されることとなった²⁾。その後、1948年8月15日と9月9日に、朝鮮半島で国家としての正統性を追求する2つの政権組織、すなわち大韓民国(以下、韓国)及び朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)が誕生し、現在に至る。こうして、「朝鮮問題」の主たる争点は当初の「独立」から、分断政府の樹立により「統一」へと変質した。「統一」問題は「独立」問題を包摂すると同時に、植民地解放に伴う朝鮮独立問題という地域の枠組みの課題となり、国際問題として扱われることとなったのである。

分断国家建国直後の1949年には、南北朝鮮を隔てる分界線で小規模な戦闘が頻繁に生じており、そこでの現地調査を行った「国連朝鮮委員会」(United Nations Korean Commission)は、「混乱の責任が北の侵略者にある」との非難文書を国連に提出した³⁾。この時期、国連は米国の影響力下であり、その下部委員会が一方的な非難文書を提出したことからすれば、国連は朝鮮戦争開戦の助勢を果たしたとも言える。他方、国内の政治状況が依然として収拾しない中で、韓国の初代大統領の李承晩は「北進統一論」と呼ばれた統一政策を打ち出し、武力による南北統一を主張した。こうした状況の中で、朝鮮戦争は1950年6月までに北朝鮮が中ソに開戦の同意を得て、軍事的な「南朝鮮解放」の決断を下すことにより勃発した。このように北朝鮮が韓国へ侵攻する形で始まった朝鮮戦争に関する決議案は、直ちにアメリカによって国連に上程された。この構図の一方には、国際化した「朝鮮問題」を再び地域化させ、自国主導の統一を成し遂げようとする金日成の意図が窺える。他方で、この戦争の決議案が国連に上程され米軍を主力とする国連軍の介入を招いた点からすれば、ヨーロッパを主戦場とする冷戦が東アジアに熱戦の形で波及する契機になったことが見出される。また、朝鮮戦争は国連の集団安全保障体制が機能するかどうかの試金石ともなった。国連は「朝鮮国連軍」の派兵を通じて強制力を行使し、地域紛争を国際戦争に転化させるとともに、朝鮮半島の分断構造の固定化に手を貸す形となった。こうした背景を有する1953年7月の「朝鮮停戦協定」は、南北朝鮮の意思を無視し、米国の意向そのままに動いた国連と、北朝鮮への支援を目的に参戦した中国とが、互いに戦争から手を引くために締結されるものとなった⁴⁾。

以上の経緯を踏まえれば、朝鮮半島の冷戦構造は、米ソ共同委員会の破綻に象徴される戦後処理の失敗を背景とし、朝鮮戦争の「停戦」状態を基礎に、互いを敵とする体制を築き対峙するものである。したがって、朝鮮半島の冷戦構造を考慮するとき、ただ南北朝鮮が互いに排他的な統一を追求し対抗関係にあったとすることのみならず、そのような状況下に誘った国連と周辺国との役割も過小評価すべきではない。

朝鮮戦争への国連軍の参戦は、また、南北朝鮮の対国連認識に齟齬を生じさせる重大な契機ともなった。韓国は国連の権能と権威に訴え、統一の悲願を国連が有する強制力の行使によって果たされることに期待する一方で、北朝鮮は国連から「侵略軍」のレッテルを

貼られたが、その権能と権威とを否認しつつ、「朝鮮問題」は当事者によってのみ解決しようとの立場を堅持した。それゆえ、1950年代に活発に行われた南北朝鮮双方による国連加盟申請案は、互いの対国連認識の齟齬に作用されるところとなったのである。その結果、南北朝鮮は異なる目的を有しつつ国連加盟を目指すことになったのである⁵⁾。ところが、国連の安全保障理事会（以下、安保理）では拒否権が頻繁に行使され、安保理は事実上機能麻痺に陥り、南北朝鮮の国連加盟は実現しなかった。安保理での拒否権の乱用は、国連場裏への冷戦対立の波及を意味し、それは大国政治に左右される国連の限界を露呈するものであった。要するに、1950年代の国連における「朝鮮問題」の処理と冷戦の展開とは分かち難く結びついている。「朝鮮問題」の解決は継続して試みられていたものの、冷戦対立がその進展を阻害したのである⁶⁾。

1960年代の非同盟を旨とする第三世界諸国の相次ぐ国連加盟は、国連総会におけるアメリカ陣営の優位を脅かすこととなった。他方、軍事クーデターによって政権を奪取した朴正熙政府は、政権の正当性不在問題に直面し、その国際社会からの非難を最小限に止めるべく、国連での「朝鮮問題」をめぐる論戦を避ける必要に迫られた。こうした状況下で国連は、1961年に投票権を付与しない形で韓国の参席を許可し、北朝鮮には国連の権能と権威を認めるという条件付で「朝鮮問題」の討論に参加させる決議案⁷⁾、いわゆる「南北朝鮮条件付き同時招請案」を可決した。しかし、北朝鮮はこの提案を拒否し、南北朝鮮の国連への招請は実現しなかった。

1962年12月8日に北朝鮮の外相は、第17回国連総会の開催に先立ち、「朝鮮問題」の討議に関わる自らの立場を声明で伝えた。この声明では、北朝鮮の参加なしに15年間にわたって議論された「朝鮮問題」は結実するどころか、一層複雑化したことが指摘された。その上で、北朝鮮は平和愛好国との友好関係と国連憲章とを尊重する立場であるとしつつ、米国の「朝鮮問題」処理に関する不法な措置と、朝鮮半島の分断を維持せんとする米国の野心を論難した⁸⁾。その後、「朝鮮問題」に関する決議案は一方的な主張や論駁に終始した⁹⁾。こうして1968年の国連総会では、国連朝鮮統一復興委員会（United Nations Commission for Unification and Rehabilitation of Korea, 以下、UNCURK）の報告が、年次報告書の提出を義務とする自動上程から、必要に応じて提出を行う裁量上程方式に変更された¹⁰⁾。このような上程方式の変更は、「朝鮮問題」の国連離れの始まりであると同時に、再び「朝鮮問題」が「地域化」されていくことを意味した。

2. 「朝鮮問題」の国連離れとテロ事件をめぐる南北間の攻防

1970年代初頭のいわゆる「ニクソン・ショック」（米中和解）は、冷戦にダントをもたらし、「ふたつの中国」に反対する中華人民共和国（以下、中国）は、その論理を糊塗する形で米国と国交を樹立する可能性を開いた。米中和解の過程で中国は、「朝鮮問題」がその関係に影響を及ぼすことのないように配慮し、「地域問題の地域化」を推し進めた¹¹⁾。米中関係の進展にあたり最初に直面せざるを得なかったのが在韓米軍の撤退問題とUNCURKの解体問題であった。第27回国連総会（1972年）でUNCURKの解体を強く要求する中国に対して、米国はニクソン大統領の再選を目論み、1年後の解体を中国に約束して、「朝鮮問題」の上程とともにこの問題の決着を先送りにした。その1973年に北朝鮮は、UNCURKの解体を手始めとして、国連軍司令部（United Nations Command）の解体と在韓米軍の撤退

との同時進行を企図した。しかし、中国は在韓米軍と国連軍司令部のそれぞれの存在を地域の「安定力」と対ソ膨張の「抑止力」として認識しており、それらの存在を脅威として捉える北朝鮮との間に大きな齟齬を生じさせた。このため、米中は在韓米軍の漸進的な撤退を行うことで合意し、UNCURKを解体した。こうして、朝鮮戦争の最中に「朝鮮半島の統一独立と民主政府の樹立にあたって国連を代表する」との任務を担い発足したUNCURKは、米中の思惑通りに解体した。このUNCURKの解体は、「朝鮮問題」が国連総会から分離したことを意味し、国連自らが南北朝鮮の統一に関わる任務を中途放棄するに等しいものであった¹²⁾。

「朝鮮問題」の処理にあたる国連の限界性を露呈しつつある状況下で、1975年まで先延ばされることになっていた国連軍の解体問題が、再び日程にのぼってきた。6月28日、米韓政府は朝鮮半島における「停戦協定」を維持するため、適切な取り決めに関する両国の書簡を国連総会に提出する準備があると発表した¹³⁾。同日に米国、カナダ、日本など計6カ国の連名で「朝鮮問題」に関する追加決議案を国連事務総長に手渡した¹⁴⁾。北朝鮮及びその同盟諸国は、韓国側の外交攻勢に迫られて、国連軍司令部解体案について受動的な立場に置かれた。7月13日に北朝鮮の社会団体は「米帝国主義侵略軍の30年近くの歳月にわたる南朝鮮での不法な駐屯」と題された告訴文を発表した¹⁵⁾。その後、8月に北朝鮮を支持する33カ国が韓国側の提案に遅れて、「朝鮮での休戦を堅固な平和協定に転換させ、平和統一を促進するための良い環境を造成する案」と題する提案およびそれに関連する北朝鮮政府の声明書を国連総会に提出すべく準備した¹⁶⁾。

その後、9月に中国の黄華大使は「今年の国連総会では、朝鮮問題に決着をつけることで、対決を避けたい」とする中国の方針を米国連大使に伝えた。米国は国連軍解体案に対して、中国と協調的な姿勢を取り続けた¹⁷⁾。それゆえ、1970年代初頭から「朝鮮問題」の処理は米中関係に影響を及ぼさない範囲に収めるよう米中協調の姿勢を崩さなかった。韓国の徐鐘喆(서중철)国防長官は、国連軍司令部の解体の趨勢を鑑み、10月に「万が一国連軍司令部が来年に解体されたら、韓国は米国とともに合同参謀本部(합참본부)を設置する」と語った¹⁸⁾。すなわち、平和協定への転換過程に、韓国は自らの参与を強く意識し、国連軍司令官が「米韓合同参謀本部」に代わり、これを受け継ぐことができるだろうという目論見があった。

以上の南北朝鮮間の攻防を経て、国連総会は11月18日に「1976年1月1日を期限とし、26年間にわたって活動した国連軍司令部の解体と国連旗の下に韓国に駐留している外国軍隊の撤退」を了解するとともに、「停戦協定を平和協定に改める交渉を行う」と要求した決議案を採決した¹⁹⁾。国連は朝鮮半島の統一問題への関与に終止符を打ち、これ以降、「朝鮮問題」(The Korean Question)を議題とする討議は行われなくなった。国連は「朝鮮問題」への関与から完全に手を引くこととなった。

他方、北東アジアにおける冷戦の前哨基地としての朝鮮半島も、また米中デタントの動きに連動した。南北朝鮮は1972年に「自主・平和・民族大団結」を統一の前提了解とする「南北共同声明」を発表し、国際化した「朝鮮問題」を地域に引き戻す動きを展開した。このようにして、米中和解のインパクトは、朝鮮半島における正統性論争を国連から引き離し、「体制競争」という形態をとって南北当事者に移行させる動きに波及したと見ることができる。

以上のように、「朝鮮問題」解決のイニシアチブは再び南北朝鮮へと移行し、それによって引き起こされたのが「相互不承認」に基づく熾烈な外交競争の展開であった。南北間の外交競争の深意は、自政権の正統性に対する国際承認を獲得し、その余勢を駆って自らの国連加盟論理に対する多数の理解と同調を確立することであった。韓国政府は、こうした多数派工作によって拒否権を持つ中ソに圧力をかけ、南北国連同時加盟の障害を取り除こうと企図した。

1980年代に至っても南北朝鮮間の対立構造には変化が見られなかった。ただし、南北朝鮮双方の動向によって、国際社会においては「ふたつの朝鮮」の論理に本質的な変動が生じ始めていた。北朝鮮は1983年にソウル・オリンピックの開催を阻止するために、ビルマ（現ミャンマー）を訪問予定の全斗煥大統領の暗殺を企て、「ラングーン爆弾事件」を引き起こした。この余波は、1983年12月の国連総会第六委員会での討議に及び、韓国を含めた45カ国の代表が北朝鮮のテロ事件を糾弾し、国際世論を巻き込み北朝鮮に対する懲罰動議を巻き起こすに至った²⁰⁾。この「ラングーン事件」は、結果として韓国の国際的立場を著しく向上させた。こうして逆境を自ら招いた北朝鮮は、朝鮮半島の緊張を緩和し、持続的な平和を保つため、1984年に米国、韓国との三者会談の開催を呼びかけた。金日成は1985年の「新年辞」で、「米国は、朝鮮問題の解決において責任ある当事者であるだけに、我々の三者会談の提案に1日も早く応じるべきであります」と述べた²¹⁾。ドン・オーバードーフは、「この提案（三者会談）が、長年の政策からの大きな脱皮であり、その後の10年間に渡り、外交の主要な基礎を確立するものだった」と評価している²²⁾。もとより北朝鮮の三者会談の提案はこのときが初めてではない。しかし、この時期の提案は、「朝鮮問題」の国連離れと、劣勢に陥った外交競争並びに陰悪な国際世論から脱出することを睨んで、地域化されつつある「朝鮮問題」を外交交渉によって固定化させようとする北朝鮮の意図が濃厚に窺えるものであった。

北朝鮮はまた、韓国社会におけるいわゆる「6・29民主化」（1987年）を「南朝鮮革命」の追い風であると認識し、さらに開催が迫り来るソウル・オリンピックを阻止するために、「大韓航空機爆破事件」を引き起こした。この事件をめぐっても、国連の場で南北朝鮮間の相互の論駁戦が展開された。1988年2月に安保理の15カ国と韓国、バーレーン、北朝鮮が参席して事件に関わる論戦が繰り広げられた。韓国の崔尙洙外相は、北朝鮮によるテロ攻撃を強力に糾弾するよう国際社会に呼びかける提案を行った²³⁾。この提案は安保理9カ国の支持を得ることとなった。北朝鮮の友邦であるソ連と中国も積極的に北朝鮮を援護する姿勢を示すことがなかった²⁴⁾。

このように、1980年代に北朝鮮が引き起こしたふたつのテロ事件は、南北朝鮮間の外交競争で韓国に勝利をもたらす結果に作用した。さらには、北朝鮮は国際社会からの反感を招き、自ら宣揚する「ひとつの朝鮮」という論理、すなわち単一国号による国連加盟に対する国際社会の支持を徐々に喪失させていった。「地域化」されつつあった「朝鮮問題」であったが、北朝鮮自身が引き起こしたテロ事件によって、その思惑に反して再び「国際化」することになった。こうした過程において韓国は、従来の直接的な国連加盟を目指す態度を一変させた。韓国は「北方外交」の実施により対共産圏、対第三世界諸国との関係改善を図り、国連総会における票対決での絶対優勢の確保を通じて常任安理事国の拒否権発動を抑止する形で国連加盟を目指す方策へと踏み出すこととなった。

3. ポスト冷戦期における朝鮮半島冷戦構造の変容

これまで論述してきたように、冷戦期の国連は、大国間の角逐に左右されてきた。言い換えれば、東西間のイデオロギー対立は、安保理の紛争解決の機能を大きく縛っていた。このため、冷戦の動向に左右される国連が強制力を行使して「朝鮮問題」を解決するのは想定しがたい状況であった。それゆえ、1970年代から「朝鮮問題」は国連離れの動きを顕著にし、国連の場で「朝鮮問題」が議論されることは皆無となり、「朝鮮問題」の「解決」は凍結され、「停戦協定」の維持とその下での南北対話の促進という現状維持へと収斂されていくこととなった。

このような環境下で、韓国は1980年代後半から国連を介した朝鮮半島の統一を疑問視し始めた。その経緯をたどると、1970年代には国連総会で南北朝鮮双方の決議案をめぐって票対決に終始した。韓国政府は、「朝鮮問題」の処理で国連の限界が露呈したことに對して黙認した²⁵⁾。しかし、1980年代の北朝鮮によるテロ事件への対応を通じて、韓国政府は南北朝鮮の統一における国連の権能と権限に対する期待を希薄にし始めた。なぜなら、国連は、北朝鮮が韓国に対して大規模なテロ事件を起こしていたにも関わらず、南北朝鮮の統一をどのように成し遂げるのかといったことについて、明確な解決方法を提示できなかったからである。そのことから言えば、ソ連邦の解体に象徴される国際冷戦の終結は、イデオロギー対立に基づく二項対立的な地域紛争を国連の場で解決しうる可能性を開くものと期待されていた。つまり、冷戦の終結は、国連における「朝鮮問題」の解決に対して突破口を開くはずであった。

その突破口として1991年に南北朝鮮がともに国連加盟を実現した。この実現の背景には、韓国の「北方外交」の展開が功を奏したことに加えて、韓国の単独加盟だけは回避したい北朝鮮の妥協的な決断もあった。ところが、南北朝鮮の国連同時加盟は統一を骨子とする「朝鮮問題」を解決へと導くことなく、北朝鮮の核兵器開発に伴って、朝鮮半島を核危機のステージへと押し上げるに至ってしまっている。ソ朝・中朝同盟の事実上の破綻に連動する北朝鮮の核開発は、朝鮮半島の冷戦構造をさらに複雑化させつつ、南北朝鮮のみによる問題の解決を不可能にした。しかも、北朝鮮にとって唯一の交渉相手と目されている米国は、自国による直接交渉・制裁と、国連を通じた交渉・制裁とを両用して、南北朝鮮および米朝間に埋めがたい溝を形成した。敷衍すれば、冷戦の終結に伴って日米韓－中ソ朝の同盟間対立が有名無実化し、その一方の中ソ朝同盟関係の瓦解が、北朝鮮の体制維持の焦燥に拍車をかけ、米朝直接交渉の担保となる国際的影響力を確保する手段として、北朝鮮は核兵器開発の方向に動いたのである²⁶⁾。このような観点に立つとき、冷戦終結後の朝鮮半島における冷戦構造は、冷戦期の延長線上に位置づけられるのか否かといった疑問を浮上させる。

国連加盟後の南北朝鮮は、冷戦期における対国連認識とは一線を画し、新たな認識を構築してきたと考えられる。韓国は従来、南北朝鮮の統一を国連の強制力の行使によって成し遂げることを期待したが、冷戦終結後は北朝鮮の核開発に対する自国の安全保障を重要視しつつ、朝鮮半島の非核化を国連の強制力に依存する方向へと転回した。加えて、韓国は自国の経済発展と民主化を通じて地域大国へと躍進し、その立場を一層向上させるために国連を舞台に相応の役割を演じようとしている。他方、北朝鮮は南北朝鮮の統一に関わる事項は当事者原則に基づく方法によってのみ解決しうるとの立場を堅持し、「朝鮮問題」

の国連離れを企図しつつも、朝鮮半島の非核化をめぐる諸般交渉では韓国政府を相手にせず、対米直接交渉に固執している。

このように、冷戦終結後の南北朝鮮は国連に同時加盟しながらも、「朝鮮問題」の骨格を形成する統一問題ではいみじくもその解決を国連に期待しない方向へと進んでいる。冷戦終結後、「地域化」されつつあった「朝鮮問題」は、「核」という新たな要素の出現により変容を余儀なくされている。「独立」と「統一」を中身とする従来の「朝鮮問題」は、冷戦終結後に益々その実現を望むことができなくなった。朝鮮半島の主たる争点は、非核化をめぐる米朝間の対立となりつつある。つまり、冷戦終結後の朝鮮半島の冷戦構造は南北朝鮮間の対立よりも、米朝間の対立に起因する要素で構成されていると考えられる²⁷⁾。

おわりに

国連は朝鮮半島における冷戦構造の生成と形成、変容過程に対し、密接に関与してきた。略述すれば、朝鮮半島冷戦は、米ソによる戦後処理の挫折に起因して、朝鮮独立問題の決議案を国連へ上程されることとなり、国連朝鮮臨時委員会の選挙監視に基づく韓国の建国と分断、朝鮮戦争への国連軍の派兵と停戦協定の調印、「朝鮮問題」をめぐる決議案の不毛な論戦と実効性のない票決、冷戦化での安保理の論理に基づく拒否権の乱発、「朝鮮問題」の国連離れを決定づけたUNCURKの解体といった過程を経る中で生成・形成されていった。国連の「朝鮮問題」は米ソ冷戦終結後の南北朝鮮の国連同時加盟を前後する北朝鮮の核兵器開発とともに、実質的に核危機への対処へと様相を変え、朝鮮半島冷戦もまた変容を遂げつつある。

本稿を閉じるにあたり、以上の論述を踏まえて、冒頭に提起した「朝鮮半島における冷戦構造と国連とはどのような関係にあるのか」という問題を考察しておきたい。そのためには改めて、朝鮮半島の冷戦構造において、米ソ共同委員会の破綻に象徴される戦後処理の失敗が背景となって分断国家が誕生し、朝鮮戦争の「停戦」状態を基礎として、分断された南北朝鮮が互いを敵と見なし、対峙していることを確認しておく必要がある。つまり、国連は朝鮮半島における分断国家の生成とその軍事的な全面衝突である朝鮮戦争、そしてその戦争を「停戦」状態として凍結し、熱戦に至らぬ対峙関係を構築する全過程に、深く関与していたということである。またその後も、国連は、南北朝鮮の正統性をめぐる論争や、思惑の異なる国連加盟の実現に起因した熾烈な外交競争の場を提供したのであった。さらに、拒否権の濫用による安保理の機能不全と国際冷戦に連動してイデオロギー対立を克服することのできなかった国連は、「朝鮮問題」の解決不可能性に象徴し得る限界を露呈し、朝鮮半島冷戦の長期化に手を貸すこととなった。米ソ国際冷戦の終結は、南北朝鮮の国連同時加盟の実現に寄与し、国連が朝鮮半島冷戦を終結させる契機になるとも思われたが、実際には同時加盟が「ふたつの国家」の存続を承認し、分断状況の固定化とその長期化とを下支えすることとなった。その結果がもたらしているのは、北朝鮮の核兵器開発による「朝鮮問題」の複雑化と、「停戦」に基づく南北朝鮮間の軍事的緊張関係である。

このように、国連は、朝鮮半島における冷戦構造において、構造の構築過程への関与、構造の強化と維持、構造の複雑化という展開を招いたことを見出すことができる。今後は、そうした国連と朝鮮半島との悪しき関係性を克服し、国連の主導によって朝鮮半島の平和体制を構築するために、いかにすれば南北朝鮮の関係再編が構築できるかといった問題に

ついて検討していきたい。

注

- 1) UN Document. *A/RES/195 (III)*. 12 December 1948. Accessed 26 July 2021, ([https://undocs.org/en/A/RES/195 \(III\)](https://undocs.org/en/A/RES/195 (III))).
- 2) 国連決議案第195 (III) 第2条の具体的な内容は以下の通りである。「臨時委員会が観察し、かつ協議することができたところの、全朝鮮の人民の大多数が居住している朝鮮の部分に対して、有効な分配と管轄権を及ぼす合法的な政府（大韓民国政府）が樹立され、この政府が、朝鮮の前記の部分の選挙民の自由意志の有効な表明であり、かつ、臨時委員会が観察した選挙に基づくものであること、ならびにこの政府が朝鮮における唯一のこの種の政府であることを宣言する」神谷不二編『朝鮮問題戦後資料 第一巻』日本国際問題研究所、1976年、466頁。
- 3) ブルース・カミングス著、鄭敬謨/林哲/山岡由美訳『朝鮮戦争の起源 2 1947年-1950年「革命的」内戦とアメリカの覇権（下）』明石書店、2012年、482頁。
- 4) 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996年、41頁。
- 5) 韓国は南北朝鮮の統一を国連が有する強制力の行使によって実現することを期待し、そのために韓国単独または南北朝鮮同時の国連加盟申請書を提出した。他方、「朝鮮問題」の地域化を追求する北朝鮮は、「朝鮮問題」が国連の場での討議ではなく、南北当事者によって解決されるべきであるとの立場を堅持した。ただし、北朝鮮は国連での自らの発言権の確保と自らに不利益な決議案の可決の妨害を見込んで、自国の国連加盟申請書を提出した。
- 6) 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学-対立からデタントへの道のり』明石書店、2015年、71頁。
- 7) 大韓民国外交交通商部『한국외교 60년 1948-2008』（韓国外交60年1948-2008）外交交通商部、2009年、173頁。
- 8) 朴鍾淳編訳『러시아 연방 외무성 대한정책 자료 2』（ロシア連邦外務省対韓政策資料2）図書出版ソンニン、2010年、227頁。
- 9) 第17回及び第18回国連総会における韓国軍事政権の立場は、依然として第一に国連を通じて朝鮮半島問題を解決すること、第二に北朝鮮代表の国連参席を阻止し、韓国のみが朝鮮半島の唯一国家でありかつ合法性を有する政府であるという現実を持続的に固守するというものであった。イジュボン「국제사회의 한반도문제 인식과 5.16 군사정부의 유엔정책」（国際社会の韓半島問題認識と5・16軍事政府の国連政策）『歴史と現実』第82巻、2011年12月、389頁。
- 10) 裁量上程方式とは、UNCURKが国連総会への年次報告書の提出を義務とせず、必要に応じて国連事務総長へ提出することができるようにする上程方式をいう。前掲、『韓国外交60年1948-2008』174頁。前掲、『朝鮮半島冷戦と国際政治力学-対立からデタントへの道のり』52頁。
- 11) 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国-「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房、2010年、135頁。
- 12) 李東俊『未完の平和-米中和解と朝鮮問題の変容1969-1975』法政大学出版局、2010年、258頁-271頁。
- 13) この決議案の主たる内容は、第一に、米国政府は韓国政府と協議のもとに、国連軍を解体し協定実施確保の責任者である国連軍司令官の継承者として、米、韓両国軍将校を両国で指名する用意がある。第二に、両国は休戦協定の効力維持につき北朝鮮軍及び中国義勇軍と事前に合意が出来ることを条件に、前記の措置を1976年1月1日に実施する。第三に、この問題につき米韓両政府は他の直接当

事者といつどこでも話し合う用意がある。第四に、この間、国連旗の使用制限を含め、国連軍活動を縮小する措置をとる、というものである。「休戦協定は維持 米韓軍将校で継承」『朝日新聞』1975年6月28日付。

- 14) 6カ国の追加提案は「第一に、朝鮮半島の平和的統一のため、南北の対話継続を要請する、第二に、休戦協定維持のため、適切な取り決めとの関連において、国連軍解体のため、直接当事者が出来る限り、速やかに話し合うよう安保理構成国が奨励することを希望する、第三に、1976年1月1日に国連軍が解体されるよう、話し合いにより代替措置が完了することを希望する」旨とする内容である。同上、『朝日新聞』1975年6月28日付。
- 15) 「1975年7月23日デイス通信(TACC)報道」前掲『러시아 연방 외무성 대한 정책 자료 2』、594頁。
- 16) この決議案の主たる内容は、第一に、国連軍司令部を解体し、国連旗の下にある南朝鮮内のすべての外国軍を撤退させる必要があると認める。第二に、それと関連して、朝鮮で緊張状態を緩和し、平和を維持、強化する対策として、朝鮮休戦協定を平和協定に代えることを休戦協定の実際的な当事者に呼びかける。第三に、朝鮮の北と南が南北共同声明の原則を遵守し、武力増強を中止し、双方の軍隊を対等の水準に大幅縮小し、武力衝突を防止し、相手側に反対する武力行使をしないことを保障する実際の措置をとることによって、朝鮮で軍事的な対決状態を解消し、強固な平和を維持し、自主平和統一を促進する、というものである「1975年6月6日ソ連副外相のロディオノフと朝鮮大使の権熙京との対話録」同上資料集、563頁。「米軍撤退・平和協定の締結 北朝鮮派も決議案」『朝日新聞』1975年8月11日付。
- 17) 高一「朝鮮停戦協定体制の変容と東北アジア－1970年代国連軍司令部解体をめぐる国際政治から考える」『PRIME』第41号、2018年3月、27頁－28頁。
- 18) 「1975年10月7日デイス通信報道」前掲、『러시아 연방 외무성 대한 정책 자료 2』598頁。
- 19) UN Document. *A/RES/3390 (XXX) A-B*. 18 November 1975, Accessed 26 August 2021, ([https://undocs.org/en/A/RES/3390 \(XXX\)](https://undocs.org/en/A/RES/3390 (XXX))).
- 20) 前掲、『韓国外交60年1948-2008』178頁。
- 21) アジア経済研究所『アジア・中東動向年報』1986年版、1986年3月、79頁。
- 22) ドン・オーバードーフ著、菱木一美訳『二つのコリア』共同通信社、1998年、175頁。
- 23) 前掲、『韓国外交60年1948-2008』178頁。
- 24) 同上。
- 25) 同上、176頁。
- 26) 木宮正史「朝鮮半島冷戦の展開－グローバル冷戦との『乖離』、同盟内政治との連携」『アジア研究』第52巻2号、2006年、16頁。
- 27) 同上。

参考文献

【日本語】

1. アジア経済研究所『アジア・中東動向年報』1986年版、1986年3月。
2. 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996年。
3. 李東俊『未完の平和－米中和解と朝鮮問題の変容1969-1975』法政大学出版局、2010年。
4. 神谷不二編『朝鮮問題戦後資料 第一巻』日本国際問題研究所、1976年。
5. 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学－対立からデタントへの道のり』明石書店、2015年。

6. 木宮正史「朝鮮半島冷戦の展開－グローバル冷戦との『乖離』、同盟内政治との連携」『アジア研究』第52巻2号、2006年、16頁－25頁。
7. 高一「朝鮮停戦協定体制の変容と東北アジア－1970年代国連軍司令部解体をめぐる国際政治から考える」『PRIME』第41号、2018年3月、25頁－36頁。
8. 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国－「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房、2010年。
9. ドン・オーバードーフ著、菱木一美訳『二つのコリア』共同通信社、1998年。
10. ブルース・カミングス著、鄭敬謨/林哲/山岡由美訳『朝鮮戦争の起源2 1947年－1950年「革命的」内戦とアメリカの覇権（下）』明石書店、2012年。

【韓国語】

1. 朴鍾淳編訳『러시아 연방 외무성 대한정책 자료 2』（ロシア連邦外務省対韓政策資料2）図書出版ソンニン、2010年。
2. 大韓民国外交通商部『한국외교60년1948-2008』（韓国外交60年1948-2008）、2009年。
3. イジュボン「국제사회의 한반도문제 인식과 5.16군사정부의 유연정책」（国際社会の韓半島問題認識と5・16軍事政府の国連政策）『歴史と現実』第82巻、2011年12月、367頁－405頁。

【その他】

1. 『朝日新聞』1975年6月28日付、8月11日付。
2. 国連総会決議案第195（Ⅲ）号（<https://undocs.org/en/A/RES/195>（Ⅲ）），Accessed 26 July 2021.
国連総会決議案第3390（XXX）A-B号（<https://undocs.org/en/A/RES/3390>（XXX）），Accessed 26 August 2021.

キーワード：朝鮮問題、国連、朝鮮半島冷戦、南北朝鮮

(LI Qiang)

The UN's Handling of the “Korean Problem” and the Cold War on the Korean Peninsula

LI Qiang

Abstract

The United Nations' participation played an important role in the creation, development, and transformation process of the Korean Peninsula's Cold War. Since 1947, around the formation of divided state, the Korean war and the legitimate struggle of the “ONE KOREA” was brought to the UN, and the local situation on the Korean Peninsula developed in an even more complex way. The controversy between North and South over the legitimacy met an end by simultaneous membership in the UN as “Korean Problem” in 1991. In the process, the North and South had a fierce diplomatic competition based on “mutual disapproval”. Both governments hoped that would pave the way for peace and unification. However, it has pushed the Peninsula to the “nuclear crisis” stage. The South and North governments have different perceptions from the role of the UN, and the UN has shown limitations to the resolution of the Korean issue.

Through explaining the transition of the “Korean Problem” in the UN, this paper aims to find limits of the UN in dealing with the “Korean Problem” during the Cold War and tries to explain why the Cold War of the Korean Peninsula has not ended yet from the UN aspect. Furthermore, this paper also tries to address how the North-South controversy was developed after joining the UN, the discordance between the expectations in the North and South for the UN, and the actions taken for issues regarding the South and North Korea.

Keywords: The Korean Problem, The United Nations, Korean Peninsula's Cold War,
North and South Korea

